

# 会 議 録

会議の名称	第6回茨木市地域エネルギービジョン策定委員会
開催日時	平成23年3月22日(火) 午後3時開会 ・ 午後4時閉会
開催場所	茨木市役所 南館3階防災会議室
委員長	玉井 昌宏
出席者	磯崎 強志、大石 ひとみ、加藤 浩幸、兼森 軍二、黒川 裕之、 鈴木 眞由美、玉井 昌宏、西島 貞夫、村瀬 径介、山口 容平 (10人)
欠席者	今堀 洋子、藤田 紫 (2人)
オブザーバー	無し
傍聴人	4人
事務局	田中産業環境部長、島本環境政策課長、松本環境政策課長代理兼 政策係長、井澤職員、 畑中第2計画部長、渡邊研究員、(株)地域計画建築研究所大阪事務所) (6人)
議題(案件)	1 議題 (1) 茨木市地域エネルギービジョンの報告について 2 その他 (1) 来年度以降について
配布資料	1 茨木市地域エネルギービジョン 2 茨木市地域エネルギービジョン概要版

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 ( 案 件 ) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	開 会
委 員 長	地震等の影響で、多くの市民がエネルギーについて考えられたと思う。地域エネルギービジョンはこれで完成ということであるが、これまでとは違う反応が返ってくると思う。 本日は、事務局から気をつける点などについて説明を受け、議論をお願いします。
	1 議事
	(1) 茨木市地域エネルギービジョンの報告について
	・ 第5回以降の変更点について説明
	・ 質疑応答
E 委 員	P.27、二酸化炭素排出量が減少した理由部分だが、前回の会議やパブリックコメントでも意見がなかったが、1行追加したのはなぜか。
事 務 局	後日、策定委員から意見があったため、追加した。
E 委 員	市長あいさつ部分に、「化石燃料への依存を低下させ、低炭素型社会への転換を図るため」とあるが、見る人が見ればエネルギービジョンについて誤解をまねく可能性がある。 P.41、下のグラフと本文の数字が異なっているが、どちらが正しいのか。
事 務 局	後ほど確認し、修正可能な分は修正対応する。
委 員 長	重点プロジェクトの「想定される削減効果」を修正したということだが、熱量や削減額についても、5年目ということまで統一したということか。
事 務 局	そうである。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 ( 案 件 ) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
委員 長	重点プロジェクトによって、熱量と削減額の比率が異なるが、数字の確認は大丈夫か。
事 務 局	エネルギー種ごとに単価が異なるので、このようになっている。例えば、重点プロジェクト1では熱量を電気使用量とガス使用量に換算し、重点プロジェクト6ではガソリン使用量に換算している。
委員 長	ビジョンは完成ということだが、今後は二酸化炭素に話が移ると思うが、市の他部局との整合性、情報交換などがなされているのか。例えば自動車や自転車道といった交通分野など、もう少し様々な部局と調整し、計画をたてていってほしい。
事 務 局	今年度も、関係課で構成する庁内検討委員会で、横断的に検討してきた。今後、さらに他部局との連携も視野に入れ、地球温暖化対策についても検討する。
事 務 局	策定委員会、庁内検討委員会と別々に議論するのではなく、必要に応じて関係課も出席したうえで、議論していただきたい。
委員 長	市民の意見が少なかったと思う。もっと意見をいただけるよう、検討していただきたい。
A 委 員	重点プロジェクト3で、「建物や設備の更新時に効果的に低炭素型の住宅へ移行」とあるが、市の考えとしては、例えば『高断熱性の住宅が毎年5%程度増加する』というレベルでよいのか。または、『最終的に100%の住宅を高断熱性にする』のか。 さらに言えば、「施工業者が選べる」「住みたいと思う」「制度設計をする」「一つの成功事例や仕組みをつくる」のであれば、将来的に広がりがあるが、「とりあえず補助制度を」というのであれば、わずかだとどまってしまう。どちらを考えているのか。
事 務 局	将来的には、広がりを持った低炭素の社会をめざすことを考えている。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 ( 案 件 ) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
H 委 員	市民の意見が少ないということだったが、具体的にどのあたりを指しているのか。
委 員 長	事業者向けでは、例えば「マイカー通勤の抑制」とあるが、各市民として「こういう行動をします」的な宣言をしてもらったりして、効果を検証することもできる。
H 委 員	今まで活動されている市民団体もあるだろうし、市民・事業者・行政の連携も、例えば重点プロジェクト3の「マイカー使用の抑制」という部分でチェックリストを作成するなどがあると思う。もっと、一般市民に活用されるような内容のものにするべきではないか。
D 委 員	環境家計簿の普及を行っているが、一般市民にはすぐには理解してもらいにくい。そのため、イベント等を通じて家計簿を知ってもらう活動をしている。省エネルギーのためには、環境家計簿は欠かせない。教育委員会や福祉部門など、市の内部でも連携してもらいたい。市職員の姿勢も重要である。
H 委 員	環境家計簿の普及団体があるのか。
事 務 局	環境家計簿の普及に関係する数団体に連携していただき、市として環境家計簿の普及をお願いしている。本ビジョン中の重点プロジェクト3など、普及啓発については市のみならず、こういった団体にも協力をお願いしたいと考えている。
G 委 員	これからの推進体制については、別途説明があるのか。PDCAサイクルなど記載されており、気になる部分である。
事 務 局	推進体制については、また説明させていただきたい。
	2 その他
	(1) 来年度以降について

議 事 の 経 過

発 言 者

議 題 ( 案 件 ) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項

事 務 局

今後、地球温暖化対策新実行計画を策定していくことを考えているが、この中で推進体制などについても検討していく。

地域エネルギービジョン策定委員会委員の任期は、この3月末までであるが、新エネルギー・省エネルギーと地球温暖化対策新実行計画は密接な関係があるため、委員の皆さまには引き続き地球温暖化対策新実行計画の委員としてお願いしたい。また、4月以降に改めてお願いさせていただく。

閉 会